



県政報告 Vol.26

2024.4月発行



愛知県議会議員 神谷まさひろ

「日記で綴る県政報告Vol.26」をお届けします。今回は2月19日から3月25日まで開催された2月定例愛知県議会の報告と、様々な行事への出席など議員としての活動の一端を紹介しています。ぜひともご一読頂き、県政を少しでも身近に感じて頂けたら幸いです。



2.29 木 ▶ 一般質問 部活動は「教育的な意義が高い」



日の2月定例愛知県議会は7名の議員が一般質問に登壇しました。自民党の林議員の質問の中で「部活動の地域移行・地域連携について」という項目がありました。

域連携」といった方針が国からは示されているのですが、今日の議論を聞いていて「指導者や活動をする施設の確保」「掛かる費用の保護者負担の問題」など、地域移行の課題・難しさを認識することが出来ました。

部活動の意義について中学校学習指導要領では「異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師との好ましい人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、生徒の多様な学びの場や、生徒の状況理解など、その教育的意義は高い」としています。

来週からの議案質疑において私は、同じく教員の負担軽減・働き方改革の目的で導入されている「部活動指導員」について質問を予定しています。今日の林議員の一般質問を参考に「部活動を存続させるためにはどうすれば良いか」といった視点で質問を組み立ててみようと思います。



その教育的意義が高い部活動について、教員の多忙化解消・働き方改革の視点から「部活動の地域移行・地

3.2 土 ▶ 『地域を考える会』 私自身の勉強になります



ツ木地区の『地域を考える会』に出席し県政報告をさせて頂きました。

ついて説明をしました。

一ツ木地区では毎年この時期に地区長さんなどの皆さんが集まって、国政・県政・市政の情報を聞くこうした行事を開催されています。今回は酒井参議院議員・蜂須賀市議会議員、そして県の報告は私と細井県議とで行いました。

自宅を出る直前に、3月8日に新聞折込をする予定にしている「県政報告Vol.25」がちょうど刷り上がって配達されて来ましたので、それも資料に加えながら説明をしました。



私は主に大型事業・将来事業について担当ということで、愛知が予定している事業の中から、「STATION Ai」「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」「愛知県新体育館」「国際芸術祭」「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」「基幹的広域防災拠点」「中部国際空港第二滑走路」「高校の体育館への空調設置」「名古屋三河道路」などに

こうした機会は、皆様に情報提供することで自分自身が勉強になると共に、国政や市政のことを知るチャンスであり、皆様からの声を聞く貴重な場です。一ツ木地区の皆様、ありがとうございます。

3.6 水 行政による結婚支援は、少子化対策の上で必須の課題です

2 月定例愛知県議会は今日から議案に対する質疑が行われています。この[議案質疑]は、1回30分以内(質問20分・答弁10分)で本会議場の自席から行います。

30分以内といっても実際は1人平均十数分ほどで、今日は20名の議員が発言をしました。通告しているのは延べ64名。私の順番は最後ですから8日(金)の予定です。

令和6年度の当初予算には様々な結婚支援の取組が予算化されています。

- ① 県主催大規模婚活イベントの開催
- ② 市町村が開催する婚活イベントへの補助(新規)
- ③ 民間が行う婚活イベントへの補助
- ④ オンライン型結婚支援センターの開設(新規)

こうした結婚支援の必要性について、今日質問をした中村竜彦議員(豊橋選挙区)が非常に判り易く述べておられましたので、ここに要点を紹介します…

『1972年の時点で婚姻関係にある夫婦から平均的に生

まれてくる子供の数は2.2人でした。50年たった2022年の数値は0.3ポイント下がっただけの1.9人でした。これだけ少子化だと言われているのに婚姻関係にある夫婦からは今でも2人の子供が生まれているのです。

一方、生涯未婚率は、1970年が2.5%だったものが2020年には23%と激増しており、およそ4人に1人が生涯未婚ということになります。結婚すれば1.9人の子供が夫婦から生まれてくるのに、結婚する人が減っているから合計特殊出生率が1.26という数字になってしまうのです。

少子化の原因は「結婚できにくい社会になった」ということ。これこそ少子化の正体です。

もちろん、結婚するかしないかは、当然個人の自由であることが大前提であり、特定の価値観を押し付けるものではありません。ただ、自分に合う相手がいれば結婚したいという気持ちはあっても、日常の中でなかなか出会いがない。かといって民間の結婚相談所は敷居が高い。そのような、結婚したくても出来ない皆さんを応援するために行政による結婚支援は、少子化対策の上で必須の課題だと考えるのです。』

3.8 金 「部活動の存続」「教科担任制」「産休・育休代替教員」の3つを質問しました

議 案質疑の3日目。今日は延べ19名が質問に立ち、私は最後の質問者として、教員の働き方改革・教員不足解消の観点から3項目質問しました。

① 部活動指導員について⇒部活動の廃止ではなく、部活動指導員を活用して部活動の存続を

部活動指導員というのは教員の働き方改革の一環として2017年に出来た制度で、顧問の教員に代わり、実技指導や、休日の大会引率などができる職員です。この部活動指導員を、中学校に配置する経費の一部について、国と県が市町村に補助する事業を2018年度から県は始めました。これまでの配置状況は、この事業を開始した2018年度は7市に33人、昨年度は13市に188人、今年度は17市町に330人、そして来年度は21市町に340人程度を配置していく予定となっています。今、学校内での部活動を廃止して地域移行をするといった国の方針がありますが、部活動は教室の中だけでは得ることの出来ない多くの学びがあり、非常に意義のある活動です。部活動指導員をもっと採用することで、部活動の地域移行をしなくても学校内で部活動が継続出来るのではないかと発言しました。

(部活動指導員に関する答弁)市町村からは、学校が必要とする人数の部活動指導員を確保することが難しいという声も聞いている。そこで県教育委員会では、アスリートを多く抱えている企業や大学の協力を得て、元アスリートの方を中心に部活動指導員に登録していただき、市町村のニーズとのマッチングを行う「人材バンクシステム」を開発し今年5月から運用を始める。これにより、市町村の人材確保の不安を取り除いていけるのではないかと期待をしている。こうした取組により、教員の働き方改革の推進と部活動の充実を図っていく。

② 小学校高学年における教科担任制の強化について⇒教科担任制の教員の配置を拡充すべき

小学校においては学級担任の教員がすべての教科を教える「学級担任制」が基本となっていますが、国は教員の働き方改革、業務負担の軽減のために、教科担任制を進めています。そこで愛知県で



も教科担任制の専科指導教員の配置を拡充すべきであると発言しました。

(答弁) 愛知県では国の計画に沿って、教科担任制の専科指導教員を順次増員をし、今年度までに専任教員を221人、非常勤講師を44人配置している。来年度は専任教員を118人、非常勤講師を17人増員する。

③産休・育休代替教員の前倒し任用について⇒養護教諭や栄養教諭も対象に

今年度から、小中学校において7月までに産休や育休を取得する教員の代替教員を、産休・育休取得時からではなく、比較的教員を確保しやすい4月に前倒して任用するようになりました。しかし、その対象は一般の教員のみに限られているため、養護教諭や栄養教諭もその対象に含め

るべきだと指摘しました。

(答弁) 来年度から国の制度として小・中学校の養護教諭・栄養教諭も産休・育休の前倒し任用の対象となる、それに加えて国の制度の対象とならない高校・特別支援学校の養護教諭・栄養教諭も、愛知県独自で対象とする。



3.13 水 ▶ 私立高校体育館・武道場への空調設備設置について質問しました

私の所属する県民環境委員会が開催されました。県民環境委員会は2日間に亘り行われて、今日は県民文化局に関すること、明日は環境局に関することが話し合われます。

県立高校では2024年度から4年間で総額約180億円を掛けて全ての体育館・武道場に空調設備を整備する計画です。一方、私立高校の体育館・武道場では171施設のうち、既に92施設で設置されており設置率は53.8%となっています。

この整備に対して国は、整備に対する費用の3分の1を補助する制度を設けており、愛知県では新年度、国の補助に県

独自で6分の1を補助して設置者の負担を3分の2から2分の1に軽減して整備を促進するような予算が組まれています。



この政策は熱中症対策であると共に、避難所の機能強化という側面があると思うのですが、2023年4月1日現在で私立高校55校のうち指定避難所に指定されているのは僅か19校だけでした。そこで私は、今回の空調整備の補助を受ける要件に「避難所に指定されていること」という要件を追加すべきであると要望しました。

3.22 金 ▶ 刈谷市からも素晴らしい発表がありました

ス『スマートシティモデル事業成果報告会』に出席しました。

愛知県ではスマートシティの取組を推進するため、県内市町村を対象に、ICT等の先進技術を持つ民間事業者等と連携することを条件にモデル事業を募集して、今年度は7市町(岡崎市・春日井市・刈谷市・蒲郡市・大府市・日進市・幸田町)を選定し、それぞれ事業を実施してきました。

本日は、それらのモデル事業について、その実証の結果や分析、考察、今後の展開などについて報告して、県内市町村への横展開につなげていくために開催されたものです。

刈谷市は「刈谷スマートウェルネスプロジェクト2023」を報告されました。刈谷市・(株)ジェイテクト・NTTコミュニケーションズ(株)を構成団体として、健康づくりに消極

的な若い世代の意識向上を目的として、タブレット端末で撮影した歩行動画のAI解析により、骨格を可視化し、情報を数値化し、歩行姿勢の評価、アドバイスを行います。併せて、姿勢に関するアドバイスやミッションを配信する健康管理アプリを利用することで、日常における姿勢に対する意識付けを促し、健康づくりへの意識向上を図るものです。



先日、昔からよく知っているある議員仲間から「神谷さん、歩き方が年寄りになってきましたね」と言われてしまいました。確かに私の場合、鶏のように顔が前に突き出して、若干猫背で歩きますから、この取組はぜひ活用してみたい取組です。

3.25 月 ▶ 当初予算の中から新規事業の一部を紹介します

36 日間に及び2月定例愛知県議会の閉会日です。2024年度当初予算案や条例の制定・一部改正案など、今議会に提出された68の議案が全て議決されました。当初予算の数ある事業の中から新規の事業について一部紹介します…

■脱炭素プロジェクトを推進します《63,030千円》

企業から提案され「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定された2つの企画アイデアを支援します。

①カーボンリサイクルプロジェクト推進

産業部門から排出されるCO₂を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクルに関する取組の事業化を支援します。

②物流脱炭素化プロジェクト推進

弁当の配送や、容器・調理くずをリサイクルする際の物流において、燃料電池トラック(FCトラック)を活用して脱炭素化を図る取組を支援します。

■上下水道事業の効率的な運営に向けた検討調査を行います《54,749千円》

カーボンニュートラルの実現、料金上昇の抑制、DXの推進を図るため、矢作川流域を中心とした西三河地域の上下水道の一本化、上下水道の官民連携手法の導入可能性について調査検討を行います。

■新モビリティサービスの普及促進を図ります《27,257千円》

複数市町村の連携による周遊や交流の促進、市町村域をまたぐ公共交通空白地域の移動課題の解決に向けて、モデル事業を実施し、県内市町村へ新モビリティサービスの普及促進を図ります。

■多様な学習ニーズに対応し、一人ひとりの個性と能力を伸ばせる学びを実現します《115,355千円》

不登校経験者や外国にルーツをもつ方など多様なニーズをもつ方に対応する新しいタイプの定時制・通信制高校(フレキシブルハイスクール)及び夜間中学を設置します。

■県立学校体育館等へ空調設備を整備します《4,473,911千円》

2024年度から2027年度の4年間で、体育館・武道場へ空調設備を整備します。全体で145校292棟のうち

2024年度は36校74棟を整備するための予算です。

■特別支援学校校舎へエレベーターを整備します《14,828千円》

対象は名古屋盲学校と岡崎盲学校の2校で2024年度は基本調査です。

■困難な問題を抱える女性への支援を推進します《11,459千円》

DV・ストーカー被害、性犯罪・性暴力被害、予期せぬ妊娠、不安定な就労状況、経済的な困窮などに対して相談体制の整備と関係機関との連携・協働による支援を図ります。

■MDアンダーソンがんセンターとの連携を推進します《68,610千円》

愛知県がんセンターが引き続き日本をリードし、世界に発信できる医療・研究を推進していくため、米国ヒューストンを拠点とし毎年のようにがん医療機関として全米第1位にランキングされるMDアンダーソンがんセンターとのパートナーシップの形成に向けて、「共同研究」「人材交流」「シンポジウム」を実施します。

■保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の検討・調査を行います《3,598千円》

動物愛護を推進するため、保護した犬・猫の譲渡施設整備に向けて、他自治体が設置・運営している施設の現地視察、先進事例の調査分析等を行います。

■従業員の奨学金返還を支援する中小企業を支援します《65,069千円》

県内中小企業等の人材確保を図るため、従業員の奨学金返還を支援する補助制度を創設します。

補助内容

- ◎企業等が従業員に支給した奨学金返済のための手当または代理返済した額の1/2以内を補助
- ◎対象従業員1人あたり上限20万円/年、採用年度から最大3年間までを補助

■中国・広東省との友好交流を推進します《18,872千円》

友好提携5周年記念事業として使節団の派遣、広東省からの使節団の受入れを行います。

